

(様式 1-3)

須賀川市定住緊急支援事業計画に基づく事業等個票

平成 26 年 1 月時点

※本様式は 1-2 に記載した事業ごとに記載してください。

NO.	9	事業名	保育所・幼稚園プレイリーダー養成講座			事業番号	◆A-1-3-1		
交付団体	須賀川市		事業実施主体			須賀川市			
総交付対象事業費	960 (千円)		全体事業費			960 (千円)			
事業概要									
○事業の概要									
基幹事業として遊具更新をする保育所・幼稚園内で、効果促進事業として「プレイリーダー養成講座」を各施設で開催することで、年齢や体力に応じた運動指導が行え、子どもが安心・安全に運動に取り組めるよう、プレイリーダー的役割を担う保育士や教員等の育成を図り、子どもの運動機会確保に繋げる。									
平成 26 年度以降は、今年度の実績を見ながら、子どもたちを交えた実技講習や講習会への参加など、指導員の役割を担う人材の育成へ繋がる取り組みを検討している。									
《2 月下旬～3 月上旬 (予定)》									
・プレイリーダー養成講座 16 施設 (一般参加者あり)									
①遊具の安全な遊び方									
②危険のない指導方法について									
○定住緊急支援事業計画とまちづくり計画等との整合性 (制度要綱第 5 の 4 の一)									
須賀川市第 7 次総合計画 須賀川市まちづくりビジョン 2013 の「子育て環境の充実」に位置付けされている。									
人口の流出及びそれにより生じている地域の復興における支障との関係									
○原子力発電所の事故以前と比較した人口の流出の状況及びそれにより生じている地域の復興における支障 (制度要綱第 5 の 1)									
平成 22 年国勢調査結果による本市の人口が 79,267 人であったのに対し、平成 24 年 10 月時点での人口は 77,576 人と、1,691 人の人口減少となっている。(出典：統計すかがわ)									
さらに、平成 25 年 4 月時点での市外への避難者数は 560 人、うち 18 歳未満が 169 人と、減少人口の 1/3 を占めている。(全国避難者情報システム) ※ 平成 24 年 10 月時点の避難者数：2,037 人									
震災後は各保育所・幼稚園では、屋外で実施していた運動会を、種目を変更・縮小して体育館で実施するなどの影響が出ている。									
【子どもの運動機会の確保のための事業】									
○事業実施の必要性 (制度要綱第 5 の 1)									
体力低下の傾向が著しい子どもたちの運動機会の確保や体力の向上を図るため、「プレイリーダー養成講座」を開催することで、年齢や体力に応じた運動指導が行え、子どもが安心・安全に運動に取り組めるよう、プレイリーダー的役割を担う保育士や教員等の育成を図り、子どもの運動機会確保に繋げる必要がある。									
○震災前に比較して子どもの運動機会の確保が十分に図られていないこと (制度要綱第 5 の 4 の二①)									
運動機会減少による肥満傾向児童の割合は下表のとおり増加傾向にある。									
学年・性別		平成 22 年度			平成 24 年度			全国平均	全国との差
学年	性別	在籍数	肥満傾向児数	割合	在籍数	肥満傾向児数	割合		
小 1	男子	299	23	7.69%	266	24	9.02%	4.09%	4.93%
	女子	293	20	6.83%	268	26	9.70%	4.37%	5.33%
小 2	男子	311	29	9.32%	298	24	8.05%	5.58%	2.47%
	女子	288	27	9.38%	293	27	9.22%	5.23%	3.99%
小 3	男子	363	22	6.06%	290	36	12.41%	7.13%	5.28%
	女子	314	28	8.92%	283	30	10.60%	6.09%	4.51%
小 4	男子	357	45	12.61%	310	53	17.10%	9.24%	7.86%
	女子	306	30	9.80%	283	40	14.13%	7.23%	6.90%

出典：須賀川市教育委員会「平成 24 年度肥満傾向児童生徒の割合調査」

震災前の平成 22 年度と比べ、小 3 男子では 12.41% (4.72%増)、女子では 10.6% (3.77%増) 小 4 男子では 17.1% (7.77%増)、女子では 14.13% (4.76%増) となっている。これは、運動習慣の定着をはかるべき時期に、原発事故等により屋外での活動が制限されたことの影響が大きいと考えられる。

このような状況の中、子どもが安心して遊べる環境に対するニーズは高まっており、例えば、平成 24 年 7 月 27 日にオープンした「すかがわキッズパーク」の利用者数は平成 25 年 7 月 31 日時点で 6 万 7 千人を越えている。当初、年間 3 万人を見込んだ利用者数が 2 倍を超えたことも、屋外の運動機会が十分に確保されていない結果によるものと推測される。

震災後は、各幼稚園・保育所において外遊びの時間を 30 分～1 時間に限定しているため、外遊びの機会が大幅に減少した。表土除去及び覆土工事は実施しているが、遊具を更新することにより、外遊びの機会は震災前と同等程度に戻り、子どもの運動習慣の定着及び体力増加につながる。

○地方公共団体における既存の運動施設が不足していること（制度要綱第 5 の 4 の二①）

【該当なし】

○既存の施設を更新又は改築することによらなければ運動機会の確保を十分に図ることができないこと（制度要綱第 5 の 4 の二①）

【該当なし】

○施設等の整備の内容及び方法が事業の目的に照らして適切であり、効率的なものとなっていること（制度要綱第 5 の 4 の二①）

【該当なし】

○地方公共団体の広域の住民による活用が図られるよう計画されていること（制度要綱第 5 の 4 の二②）

市内各所の保育所・幼稚園は、乳幼児をはじめ小さな子どもの生活圏域ごとに設置されているため、各保育所・幼稚園でプレイリーダー養成講座を実施することで、多くの住民の参加が期待できる。

○整備を予定している施設における運動の効果を一層向上させるためのソフト的な取組（制度要綱第 5 の 4 の二③）

市の広報誌やホームページ、地方紙等を活用し、事業の周知を図る。

《その他》

効果の検証方法

施設を通じて参加者に対して、理解度や今後の取組みへの要望などのアンケートを実施し、事業効果について検証を行う。

※効果促進事業である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	保育所・幼稚園遊具更新事業
事業名	A-1-3
交付団体	須賀川市
基幹事業との関連性	
本交付金第 2 回で採択された基幹事業として、市内の保育所や幼稚園 14 施設の遊具更新事業を実施している。これらの整備により完成する施設を活用するソフト事業として、遊具を安全に使用するための講座や、外遊びの講座を実施するもの。	